

新元号の公表 「1カ月前」のおかしさ

皇位継承に伴う新しい元号の公表が、来年4月になる見通しとなった。施行1カ月前というタイミングで、移行のための準備作業に支障が出る心配されている。7月1日の目配りに欠く日程は再考する必要がある。

今回の代替わりでは、まず改元の時期をめぐる綱引きがあった。社会の混乱をなるべく小さくするには、年の初めか、年度替わりの4月とするのが理にかなう。だが政府は、年初は皇室行事が続き、来年4月は統一地方選があって慌ただしいなどとして、5月1日に決めた。

次に注目を集めたのが新元号の公表時期だ。行政や金融機関のコンピュータシステムの改修、手帳の製作工程などを考えれば、早く明らかにして、余裕をもって準備・検証に臨めるようにするのが望ましい。当初は今夏の公表も検討された。

これに政権の支持基盤である保守層から異論が出る。あまり早いと今の陛下に失礼だし、皇太子さまとの二重権威状態を生み出すという意見だ。思惑が交錯するなか、時期は大幅にずれ込むことになった。

ところが1カ月前の公表ではシステム改修は全て終わらず、5月以降も様々な書類に平成の表記が残るといふ。先の理屈ではこれは「失礼」「二重権威」に当たらないのだろうか。

そもそも保守派の論者の多くは退位に否定的だった。公務に支障があるのなら摂政を立てればよいと主張し、政権内にも同調する声があった。天皇と摂政が並び立つ姿を当時は容認・支持していたのに、一転して二重権威の弊害を唱える。そうして行き着いた先が「慌ただしい」はずの来年4月の新元号公表だ。ご都合主義で場当たりのな

説明は、国民を愚弄するものと言わざるを得ない。

改元のつどシステムを手直しする負担をなくすため、政府は今後、データを西暦で統一して連携を図るといふ。それをわざわざ元号に変換して公的文書に記載するのだから手間のかかる話である。元号を用いるにしても、利用者の便宜を考えて西暦の併記を進めるべきだ。

権力者による時の支配を表す元号は中国から広まった。日本でだけ続いていることを、最近はやりの「すごい日本」の例に引く言説もあるが、裏を返せば国際化時代にそぐわない、使い勝手の悪い制度ともいえる。

退位特例法の成立にあたり、国会は「改元に伴って国民生活に支障が生ずることがないように」との付帯決議をした。その趣旨を確実に履行するのが、政府に課せられた責務である。

一八・五・二七 朝日新聞 社説

作業例

〈要約例〉 (103字)

新元号の公表が4月となったが、施行の1カ月前では、移行作業への支障が心配だ。改元の時期、新元号の公表時期についての政府の説明は場当たりの、国民への目配りに欠ける。国民生活に配慮し、公表時期を再考すべきだ。

〈解説〉

「元号の公表時期を再考すべきだ」という結論は、既に冒頭段落で言っている。その後、改元の時期、新元号の公表時期をめぐる政府与党を中心とした議論や国民への説明の経緯が続くのは、改元、元号をめぐる政府の態度がいかに「ご都合主義で場当たりの」で「国民を愚弄するもの」か、説明するためである。最後の段落で退位特例法の付帯決議を持ち出したのは、いくら正論を言っても通らない政府を動かすための最後の手段という感じがする。

元号自体を「使い勝手の悪い制度」として、元号の使用自体への疑問もにじませているが、主題文には直接つながらない寄り道である。

温暖化防止

「非国家」の活動を力に

地球温暖化防止というゴールをめざし、世界が力強く走り始めた感がある。企業や自治体、NGOなど「非国家主体」の取り組みが広がっているのだ。

企業がビジネスに使う電気をすべて再生可能エネルギーにしたり、科学的な温室効果ガスの削減目標を掲げたりする。投資家たちが化石燃料ビジネスから投資を引き揚げる一方、再生可能エネルギーに積極的に資金を振り向ける。

これらはいずれも、企業や投資家が自らの判断で脱炭素化に動いている実例である。

米国ではトランプ政権がパリ協定からの離脱を決めたことに反発し、州政府や都市、企業、大学などが温暖化対策を続けていくと宣言した。賛同する組織は3500を突破し、排出量を合わせると米国全体の3分の1を超える。「非国家」の潜在力を

がいかに大きいかかわかる。

先週、米国であった「グローバル気候行動サミット」に世界の非国家主体が集まり、いかにして温暖化対策を加速させていくのかを議論した。

パリ協定は今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロをめざしている。国家が政策によって

社会を引っ張っていくことは重要だが、上からの対策だけでは目標の達成はおぼつかない。企業や自治体が知恵を絞り、脱炭素の裾野を広げていく必要がある。「非国家」の力を最大限に

生かせるかどうか、排出ゼロ実現の鍵を握るのだ。

非国家の担い手は、政府との対話を通じて政策を提言していく役割も担っている。

そもそもパリ協定の採択においては、企業や自治体、NGOが各国政府の背中を押すという役割をはたした。今後、各国が

5年ごとに目標を見直すに当たっても、政府の外からの提案や助言を新たな目標に反映するのが自然な流れといえる。

日本でも、非国家の担い手たちが連合体を立ち上げたり、国家的な運動に加わったり、動きが活発になってきた。市民にと

って政府より身近な企業や自治体の取り組みが盛んになれば、「脱炭素社会をめざそう」という機運も高まるはずだ。

残念ながら、日本政府はパリ協定にもとづく長期戦略の議論を始めたばかりで、主要国の中で出遅れ感が否めない。脱炭素の波に乗れるよう、企業や自治体、NGOは環境省や経済産業省、外務省に、野心的な長期戦略づくりを促してほしい。

「国家」と「非国家」の両輪でゴールをめざす。脱炭素時代にふさわしい姿に社会を変えるには、それしかない。

作業例

〈要約例〉 (100字)

地球温暖化防止に向け世界では、企業や自治体、NGOなど非国家の影響力が広がっている。日本ではパリ協定に基づく議論を始めたばかりだ。非国家の担い手たちは、政府機関に野心的な長期戦略づくりを促してほしい。

〈解説〉

事実の囲みの中に、事実を少し抽象化してまとめた文がある場合、そこに傍線を引く。これを「まとめ文」と呼ぶ。上段の最初の囲みがその例である。

温暖化防止で非国家の力が動き出している世界の情勢を語ったのち、下段で日本の現状を述べ、提案しているのが◎部分である。世界の動きに対して日本の出遅れを指摘し、「非国家」の組織が国家に働きかけることを提案している。これが主題文であろう。同じ段落で、「日本政府はパリ協定……始めたばかりで」を囲んでいるのは、細かいようだが、これをしておくと、主題文が浮き彫りになる。

社会保障改革

「本丸」から逃げるな

安倍首相がこれからの3年で断行するとした社会保障改革の議論が始まった。

将来の社会保障の姿をどう描き、必要な財源をどう確保するのか。医療、介護、年金、子育てなどの各分野を広く見渡し、「給付」と「負担」を一体で考える。そんな骨太な議論が期待される。

だが、首相が「全ての世代が安心できる社会保障へ」と意気込むわりに、今の議論の進め方はばらばらで、テーマも限定的な印象だ。

議論が始まった未来投資会議と経済財政諮問会議はともに、首相が議長を務める。未来投資会議は主に成長戦略を議論する場だ。社会保障改革もその一環と位置づけ、高齢者の雇用拡大や新卒一括採用といった雇用慣行の見直しを中心に検討するという。

経済財政諮問会議はすでに、給付と負担のあり方を含む重点政策の取りまとめを2年後に先送りすると決めている。当面は健康づくりや予防の推進などを中心に議論する予定だ。

いずれも必要な取り組みではある。意欲のある高齢者が働ける環境を整え、制度の担い手を増やすことは大事だ。

だが、国民が最も知りたいのは、少子高齢化が進むなかで制度を維持するために、給付をどこまで抑えねばならないのか、負担はどれだけ増えるのかだ。医療や介護の保険でカバーする範囲の見直し、患者や利用者の負担引き上げが、政府の改革工程表の検討メニューに挙げられながら、どこまで踏み込むかわからないことが、将来に対する不安をよんでいる。

一方で、目標としながら一向に実現しない「待機児童ゼロ」

のように、今の施策が十分なのかという問題もある。今後増える予想される一人暮らしの高齢者への対応も考えねばならない。そうした社会保障の全体像を考えることこそ、改革の「本丸」のはずだ。

それには、多岐にわたる論点を包括的に議論する、新たな検討の場が必要ではないか。

65歳以上の人口がほぼピークを迎える2040年度には、社会保障給付費の対GDP（国内総生産）比は今の21・5%から約24%に上昇する。政府は5月に、そんな長期推計を初めて公表した。消費税を来年10%に上げれば安心とは言えない現状を示しながら、そのことへの対応を議論する場がまだにないのは、怠慢というほかない。

継ぎはぎの改革で「安心」は得られない。困難な課題に向き合ってこそその社会保障改革だ。

二〇一八・一〇・一四 朝日新聞 社説

〈要約例〉 (105字)

社会保障改革の議論が始まったが、進め方がばらばらで、テーマも限定的だ。将来の社会保障費の負担増と給付減はどうなるのか。国民の安心のため、社会保障の全体像を考え、多くの論点を包括的に議論する新たな場が必要である。

〈解説〉

首相が始めた社会保障改革の議論について、期待を述べたのち、「議論の進め方はばらばらで、テーマも限定的な印象だ」と評している。具体的には、首相が議長を務める2会議であるが、その内容は評価しつつも、政府が国民の知りたいことに応じておらず、不安を呼んでいると指摘する。

そこから、「社会保障の全体像を考え」、「多岐にわたる論点を包括的に議論する、新たな検討の場が必要ではないか」と提案する。これが主題文である。

最後の2段落では、不安材料となる将来推計を発表しながらその問題と向き合おうとしない政府の姿勢を怠慢と断じ、主題文の主張にさらに根拠を与えている。